



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年5月11日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 三栄コーポレーション
 コード番号 8119 URL <http://www.sanveicorp.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小林 敬幸
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 小平 敏之 TEL 03-3847-3500
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月28日 配当支払開始予定日 平成30年6月7日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	44,692	△10.2	1,683	△37.8	1,832	△24.8	832	△41.7
29年3月期	49,785	0.7	2,704	14.6	2,436	0.5	1,428	△0.5

(注) 包括利益 30年3月期 1,035百万円 (△52.5%) 29年3月期 2,178百万円 (81.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	348.47	341.54	6.4	7.5	3.8
29年3月期	598.64	587.41	12.1	10.6	5.4

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 一百万円 29年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	25,823	13,437	51.6	5,570.34
29年3月期	23,057	12,807	55.1	5,319.98

(参考) 自己資本 30年3月期 13,313百万円 29年3月期 12,701百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	892	△833	1,708	4,630
29年3月期	1,421	△492	△1,513	2,859

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	60.00	—	100.00	160.00	381	26.7	3.2
30年3月期	—	60.00	—	100.00	160.00	382	45.9	2.9
31年3月期(予想)	—	60.00	—	100.00	160.00		31.9	

(注) 29年3月期期末配当金の内訳 普通配当 60円00銭 記念配当 40円00銭（創業70周年記念配当）
 30年3月期期末配当金の内訳 普通配当 100円00銭

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年 4月 1日～平成31年 3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	21,500	△1.2	100	△87.2	100	△88.3	10	△97.9	4.18
通期	50,000	11.9	1,900	12.8	1,900	3.7	1,200	44.1	502.06

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
 新規 一社 （社名） 、除外 一社 （社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期	2,552,946株	29年3月期	2,552,946株
② 期末自己株式数	30年3月期	162,816株	29年3月期	165,514株
③ 期中平均株式数	30年3月期	2,389,910株	29年3月期	2,385,420株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	22,166	△9.2	438	△47.9	1,221	△29.9	610	△55.5
29年3月期	24,399	0.2	842	—	1,742	174.6	1,372	324.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	255.45	250.38
29年3月期	575.39	564.60

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
30年3月期	19,648		10,345		52.1	4,286.40		
29年3月期	16,665		9,838		58.5	4,084.31		

(参考) 自己資本 30年3月期 10,245百万円 29年3月期 9,751百万円

2. 平成31年3月期の個別業績予想（平成30年 4月 1日～平成31年 3月31日）

(％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期（累計）	11,000	5.4	90	△84.1	50	△86.2	20.92	
通期	23,000	3.8	500	△59.1	200	△67.2	83.68	

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況(1) 当期の経営成績の概況 ②今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当.....	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(セグメント情報等)	22
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	26

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府・日銀によるアベノミクスの取組みと異次元金融緩和策が継続する中、企業収益が引き続き高水準で推移し、雇用・所得環境の改善により、個人消費にも持ち直しの動きがみられるなど、緩やかな回復基調が続きました。一方、日本経済を取り巻く環境をみると、英国のEU離脱のほか、米中貿易紛争や米露対立の深刻化、さらには朝鮮半島情勢など、今後のトランプ政権の政策動向如何によっては、日本経済に悪影響を与えかねない懸念材料も多く、先行き不透明な状況が継続しました。

当社グループは、お客様のブランド商品を製造・品質管理・物流まで一貫して提供するOEM事業と、OEM事業で培ってきた海外ビジネスの知識と経験を活用し、自社ブランドや海外の秀逸なブランドを販売するブランド事業という二つの事業の相乗効果を追求するビジネスモデルを展開しております。

当連結会計年度のOEM事業は、製品ライフサイクルが成熟期を迎えた商品の比率が高まったため売上増に結びつかなかったことや、市場での競争激化により利益率を落としたことを主因に前期比減収減益となりました。特にネットビジネスの拡大が著しい北米に関しては、当社グループの主たる取引先が従来型の店舗を持つ業態であることから、当社グループのビジネスにも大きな影響がありました。

一方、ブランド事業では、ドイツのコンフォートシューズブランド「BIRKENSTOCK（ビルケンシュトック）」のブームが一段落したこと、プレミアム・カジュアルバッグブランド「Kipling（キプリング）」は並行輸入品が想定以上に市場に出回ったこと、また、ドイツの家庭用品ブランドである「WMF（ヴェーエムエフ）」等の販売代理店契約がブランドホルダーの意向で他社に移ったこと、さらには、新規自社ブランドである業務用キッチン家電の「MULTI CHEF」（マルチシェフ）」については商品開発の遅延等悪材料が相次いだことなどから、ブランド事業全体で減収減益となりました。

この結果、当連結会計年度の連結売上高につきましては、前期比10.2%減少の446億9千2百万円となりました。

利益面につきましては、売上総利益率は改善したものの、売上高が減少したことから、売上総利益は前期比10億7千5百万円減少の128億8千3百万円となりました。営業利益につきましては、販管費が前期比減少したものの、前期比10億2千1百万円減少の16億8千3百万円となりました。経常利益につきましては、為替予約の実現益の計上はありましたが、前期比6億3百万円減少の18億3千2百万円となりました。親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、自社倉庫に係る土地の時価下落に伴う減損や国内関係会社の店舗設備に係る減損などの特別損失により、前期比5億9千5百万円減少の8億3千2百万円となりました。

セグメント別の業績は次のとおりです。

(家具・家庭用品事業)

当報告セグメントの売上高は、前期比16.0%減少の230億5千3百万円となりました。OEM事業では、ネットビジネスの拡大が著しい北米向けをはじめとして、家具・家庭用品ともに売り上げが減少しました。ブランド事業においても、家具・インテリアのネットショップ「MINT（ミント）」の売り上げは順調に伸長しましたが、「WMF（ヴェーエムエフ）」等を販売するヴェーエムエフジャパンコンシューマーズ(株)の売り上げは減少しました。なお、ヴェーエムエフジャパンコンシューマーズ(株)は、昨年10月1日付で他社に「WMF（ヴェーエムエフ）」等の販売事業を譲渡するとともに、社名を㈱エッセンコーポレーションに変更し、その後、新たにドイツのテーブルウェアブランド「Villeroy & Boch（ビレロイ アンド ボッホ）」の販売子会社として活動しています。

セグメント利益については、売上高の減少に加えて売上総利益率も低下したことから、前期比9億6千7百万円減少の13億6百万円となりました。

(服飾雑貨事業)

当報告セグメントの売上高は、前期比0.8%増加の136億8千3百万円となりました。OEM事業では、国内向けおよび海外向けの売り上げが増加しました。ブランド事業においては、「BIRKENSTOCK（ビルケンシュトック）」等を販売する㈱ベネクシーと、「Kipling（キプリング）」を販売する㈱L&Sコーポレーションの売り上げがそれぞれ減少しました。

セグメント利益については、売上高は微増したものの、売上総利益率が低下したことから、前期比1億8百万円減少の6億7百万円となりました。

(家電事業)

当報告セグメントの売上高は、前期比6.8%減少の56億6千8百万円となりました。OEM事業では、国内向けおよび海外向けの売上げが減少しました。また、三發電器製造廠有限公司の売上げは前年実績を下回りました。ブランド事業においては、「V i t a n t o n i o (ビタントニオ)」ブランドの調理家電の売上減を主因に、㈱m h エンタープライズの売上げが減少となりました。

セグメント利益については、売上高は減少したものの、売上総利益率が改善したことから、前期比2千3百万円増加の2億5千8百万円となりました。

②今後の見通し

OEM事業につきましては、OEMからODMへの推進、専門性を一層強化するために事業投資型のビジネススタイルに更に軸足を移すことを通じて取引先からの信頼度を高めるとともに、環境変化に応じた商品・販売・価格戦略を進めて参ります。製品ライフサイクルが成熟期に達した商品に関しては、早期に顧客ニーズを捉えた新商品を投入出来るように商品開発力を強め、一方で市場の競争激化への対応としては、調達コストを低減させるために調達先の変更や、よりコスト効率のよい商品の開発、さらには経費の効率的な運用を実施し、一層のローコストオペレーションを推進することにより収益力を高めて参ります。

ブランド事業につきましては、シナジーのあるブランドを複数持ち、商品ラインアップを充実させることにより、ブランド事業全体の拡大を目指して参ります。既存のブランドにつきましては、「B I R K E N S T O C K (ビルケンシュトック)」は、シーズン商品の比率を高め、また収益性の高い商業施設への出店、および既存店舗の改装などを推し進め、安定的な成長を目指します。「K i p l i n g (キプリング)」はブランドホルダーによる並行輸入品対策が徐々に効果が始まる兆候があり、また日本市場で人気のある商品投入頻度が高まって来ていることから現状の赤字経営からの脱却を図ります。「V i l l e r o y & B o c h (ビレロイ アンド ボッホ)」については、次期にドイツで創業270周年を迎えることを契機に一気に認知度を高め、また、新たな販売ルートを開拓するなど売上げの増加を目指します。「M U L T I C H E F (マルチシェフ)」は本格立ち上げの実現に注力して参ります。

一方、当社グループの経営基盤を強化するべく、引き続き新基幹システムの導入を進めて参ります。

次期の具体的な連結業績につきましては、売上高500億円(前期比11.9%増加)、営業利益19億円(前期比12.8%増加)、経常利益19億円(前期比3.7%増加)、親会社株主に帰属する当期純利益12億円(前期比44.1%増加)を予想しております。

なお、通期の業績見通しの前提となる為替レートは1米ドル110.00円としております。

(業績予想に関する留意事項)

本資料における業績予想および将来の予測等に関する記述は、現時点で入手した情報に基づき判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。

従いまして、実際の業績は様々な要因により、これらの業績予想とは異なることがありますことをご承知おきください。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ27億6千6百万円増加の258億2千3百万円となりました。

主な資産の変動は、「現金及び預金」、「投資有価証券」、「受取手形及び売掛金」、「無形固定資産」が、それぞれ17億7千1百万円、8億円、5億9千万円、4億8千8百万円増加した一方、「その他(デリバティブ債権)」、「商品及び製品」が、それぞれ5億3千5百万円、3億6千7百万円減少しております。

主な負債の変動は、「短期借入金」、「繰延税金負債」が、それぞれ21億円、2億3千8百万円増加した一方、「支払手形及び買掛金」が1億6千3百万円減少しております。

主な純資産の変動は、「その他有価証券評価差額金」、「利益剰余金」が、それぞれ5億7千2百万円、4億5百万円増加した一方、「繰延ヘッジ損益」が3億8千3百万円減少しております。

この結果、自己資本比率は51.6%、1株当たり純資産は5,570円34銭となりました。

②キャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べて17億7千1百万円増加の46億3千万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、8億9千2百万円(前期は14億2千1百万円の収入)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益を16億6千6百万円計上した一方で、売上債権が8億2千7百万円増加したためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、8億3千3百万円(前期は4億9千2百万円の資金使用)となりました。これは主に、有形固定資産の取得として3億4千1百万円、無形固定資産の取得として5億3千6百万円を支出したためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により得られた資金は、17億8百万円(前期は15億1千3百万円の資金使用)となりました。これは主に、短期借入金として21億円の収入があった一方で、配当金3億8千2百万円を支出したためであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率(%)	49.7	48.0	47.5	55.1	51.6
時価ベースの自己資本比率(%)	29.0	28.6	42.1	37.8	35.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	8.9	—	1.5	2.6	6.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	9.4	—	61.9	34.9	28.7

(注) 1 各項目における算出式は、以下のとおりであります。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

2 いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

3 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

4 キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

5 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

6 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

①利益配分に関する基本方針

当社グループは株主の皆様に対する適切な利益還元を経営の重要課題の一つと位置付けております。株主の皆様に対する配当につきましては、各連結会計年度の業績に応じて実施することを基本としつつ、企業体質の強化、将来の事業展開や新商品開発を積極的に推進するための内部留保の充実と安定的配当も念頭に入れた上で、総合的に判断し決定することとしており、現状は、30%程度の配当性向を目処としております。

②当期・次期の配当

当社グループは、平成25年3月期より、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。剰余金の配当の決定機関は、平成24年6月28日開催の第63回定時株主総会の決議により定款が変更され、中間配当は元より、期末配当についても取締役会に授権されております。

上記基本方針の下、平成30年3月期の期末配当につきましては、平成29年5月12日に発表した配当予想(普通配当60円)から増配し、1株当たり普通配当100円とし、この結果、平成30年3月期の年間配当は、中間配当1株当たり60円と併せて、1株あたり160円となる予定です。

次期、平成31年3月期の配当につきましては、中間配当は1株当たり60円、期末配当は同100円とし、年間配当は1株当たり160円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,859,144	4,630,595
受取手形及び売掛金	6,024,595	6,615,544
有価証券	—	11,304
商品及び製品	6,381,831	6,013,923
仕掛品	55,154	51,769
原材料及び貯蔵品	131,688	143,906
繰延税金資産	71,092	166,075
前渡金	193,019	173,617
前払費用	116,464	175,482
短期貸付金	—	1,800
その他	1,006,961	460,606
貸倒引当金	△4,465	△1,231
流動資産合計	16,835,487	18,443,394
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	※2 1,302,624	※2 1,251,156
機械装置及び運搬具(純額)	144,573	130,203
工具、器具及び備品(純額)	192,209	223,641
土地	※2,※3 792,104	※2,※3 665,828
リース資産(純額)	20,006	11,078
建設仮勘定	23,683	48,524
有形固定資産合計	※1 2,475,201	※1 2,330,793
無形固定資産		
投資その他の資産	326,365	815,151
投資有価証券	2,702,351	3,502,727
長期貸付金	13,899	15,845
繰延税金資産	38,052	49,705
破産更生債権等	844	969
その他	711,346	711,859
貸倒引当金	△46,515	△47,281
投資その他の資産合計	3,419,978	4,233,825
固定資産合計	6,221,544	7,379,769
資産合計	23,057,032	25,823,163

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,430,544	2,267,447
短期借入金	※2 2,500,000	※2 4,600,000
1年内返済予定の長期借入金	50,000	—
リース債務	9,401	8,861
未払法人税等	385,726	387,529
賞与引当金	430,685	402,593
役員賞与引当金	52,228	35,895
未払金	1,450,359	1,474,239
未払費用	392,335	370,470
未払消費税等	31,450	114,108
商品自主回収関連損失引当金	10,955	—
繰延税金負債	20,823	3,016
その他	468,726	411,436
流動負債合計	8,233,236	10,075,598
固定負債		
長期借入金	※2 1,150,000	1,200,000
リース債務	11,738	2,877
繰延税金負債	503,591	759,891
再評価に係る繰延税金負債	70,058	70,058
退職給付に係る負債	165,695	159,956
役員退職慰労引当金	36,162	41,512
資産除去債務	63,183	60,304
その他	15,407	15,407
固定負債合計	2,015,837	2,310,008
負債合計	10,249,073	12,385,606
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,914	1,000,914
資本剰余金	656,774	661,332
利益剰余金	9,514,307	9,919,989
自己株式	△217,574	△214,292
株主資本合計	10,954,421	11,367,944
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,210,904	1,782,994
繰延ヘッジ損益	373,160	△10,688
土地再評価差額金	※3 113,767	※3 158,741
為替換算調整勘定	48,839	14,835
その他の包括利益累計額合計	1,746,672	1,945,883
新株予約権	87,010	100,537
非支配株主持分	19,854	23,192
純資産合計	12,807,958	13,437,557
負債純資産合計	23,057,032	25,823,163

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	49,785,571	44,692,792
売上原価	※5 35,826,291	※5 31,809,115
売上総利益	13,959,280	12,883,676
販売費及び一般管理費		
販売費	2,702,580	2,677,364
一般管理費	8,551,741	8,522,516
販売費及び一般管理費合計	※1 11,254,322	※1 11,199,880
営業利益	2,704,957	1,683,796
営業外収益		
受取利息	10,007	13,068
受取配当金	37,757	48,369
為替差益	—	89,045
デリバティブ評価益	7,696	5,908
その他	23,364	26,492
営業外収益合計	78,825	182,884
営業外費用		
支払利息	41,144	31,328
為替差損	305,453	—
その他	1,146	2,818
営業外費用合計	347,744	34,146
経常利益	2,436,038	1,832,534
特別利益		
固定資産売却益	※2 1,764	※2 199
投資有価証券売却益	36,156	5,208
特別利益合計	37,920	5,408
特別損失		
固定資産売却損	※3 12,751	0
固定資産除却損	※4 14,023	※4 16,086
投資有価証券売却損	8,100	666
減損損失	※6 25,119	※6 149,276
火災関連損失引当金繰入額	65,007	—
商品自主回収関連損失引当金繰入額	80,000	—
その他	7,661	5,384
特別損失合計	212,664	171,414
税金等調整前当期純利益	2,261,294	1,666,527
法人税、住民税及び事業税	786,485	805,365
法人税等調整額	43,697	25,015
法人税等合計	830,183	830,380
当期純利益	1,431,111	836,147
非支配株主に帰属する当期純利益	3,092	3,338
親会社株主に帰属する当期純利益	1,428,019	832,809

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	1,431,111	836,147
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	70,535	572,090
繰延ヘッジ損益	691,275	△383,849
土地再評価差額金	38,250	44,973
為替換算調整勘定	△52,916	△34,003
その他の包括利益合計	※ 747,145	※ 199,210
包括利益	2,178,257	1,035,358
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,175,164	1,032,020
非支配株主に係る包括利益	3,092	3,338

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,000,914	655,400	8,529,056	△233,450	9,951,921
当期変動額					
剰余金の配当			△404,516		△404,516
連結範囲の変動					—
親会社株主に帰属する当期純利益			1,428,019		1,428,019
自己株式の取得				△418	△418
自己株式の処分		1,373		16,293	17,667
土地再評価差額金取崩額			△38,250		△38,250
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	1,373	985,251	15,875	1,002,500
当期末残高	1,000,914	656,774	9,514,307	△217,574	10,954,421

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,140,368	△318,115	75,517	101,756	999,526	85,845	16,761	11,054,054
当期変動額								
剰余金の配当								△404,516
連結範囲の変動								—
親会社株主に帰属する当期純利益								1,428,019
自己株式の取得								△418
自己株式の処分								17,667
土地再評価差額金取崩額								△38,250
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	70,535	691,275	38,250	△52,916	747,145	1,165	3,092	751,403
当期変動額合計	70,535	691,275	38,250	△52,916	747,145	1,165	3,092	1,753,904
当期末残高	1,210,904	373,160	113,767	48,839	1,746,672	87,010	19,854	12,807,958

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,000,914	656,774	9,514,307	△217,574	10,954,421
当期変動額					
剰余金の配当			△382,154		△382,154
連結範囲の変動					—
親会社株主に帰属する当期純利益			832,809		832,809
自己株式の取得				△399	△399
自己株式の処分		4,557		3,682	8,239
土地再評価差額金取崩額			△44,973		△44,973
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	4,557	405,681	3,282	413,522
当期末残高	1,000,914	661,332	9,919,989	△214,292	11,367,944

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,210,904	373,160	113,767	48,839	1,746,672	87,010	19,854	12,807,958
当期変動額								
剰余金の配当								△382,154
連結範囲の変動								—
親会社株主に帰属する当期純利益								832,809
自己株式の取得								△399
自己株式の処分								8,239
土地再評価差額金取崩額								△44,973
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	572,090	△383,849	44,973	△34,003	199,210	13,526	3,338	216,076
当期変動額合計	572,090	△383,849	44,973	△34,003	199,210	13,526	3,338	629,598
当期末残高	1,782,994	△10,688	158,741	14,835	1,945,883	100,537	23,192	13,437,557

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,261,294	1,666,527
減価償却費	386,642	387,057
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,354	△2,318
賞与引当金の増減額(△は減少)	△39,825	△25,659
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	15,381	502
のれん償却額	2,502	—
受取利息及び受取配当金	△47,764	△61,438
支払利息	41,144	31,328
固定資産除却損	14,023	16,086
減損損失	25,119	149,276
固定資産売却損益(△は益)	10,986	△199
投資有価証券売却損益(△は益)	△28,055	△4,541
売上債権の増減額(△は増加)	307,925	△827,090
たな卸資産の増減額(△は増加)	△344,738	364,885
仕入債務の増減額(△は減少)	△10,075	△134,441
未払消費税等の増減額(△は減少)	△160,396	83,048
火災関連損失引当金繰入額	65,007	—
商品自主回収関連損失引当金繰入額	80,000	—
その他	△348,523	23,316
小計	2,229,296	1,666,340
利息及び配当金の受取額	47,764	61,438
利息の支払額	△40,773	△31,152
法人税等の支払額	△814,978	△803,799
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,421,309	892,826
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△466,841	△341,026
有形固定資産の売却による収入	15,400	200
無形固定資産の取得による支出	△45,088	△536,370
無形固定資産の売却による収入	—	6,354
投資有価証券の取得による支出	△57,058	△36,577
投資有価証券の売却による収入	102,717	57,062
貸付けによる支出	△148	△4,800
貸付金の回収による収入	2,016	1,054
その他	△43,459	21,057
投資活動によるキャッシュ・フロー	△492,460	△833,045

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△1,100,000	2,100,000
自己株式の取得による支出	△418	△399
自己株式の売却による収入	12	2
長期借入れによる収入	200,000	50,000
長期借入金の返済による支出	△200,000	△50,000
配当金の支払額	△404,516	△382,154
その他	△8,442	△9,401
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,513,364	1,708,048
現金及び現金同等物に係る換算差額	△23,270	3,621
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△607,787	1,771,450
現金及び現金同等物の期首残高	3,466,931	2,859,144
現金及び現金同等物の期末残高	※ 2,859,144	※ 4,630,595

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

- 1 連結の範囲に関する事項
 - 連結子会社の数 17社
 - 主要な連結子会社の名称
 ㈱ベネクシー、㈱ペピカ、TRIACE LIMITED、三發電器製造廠有限公司、三發電器製品（東莞）有限公司
- 2 持分法の適用に関する事項
 - 該当事項はありません。
- 3 連結子会社の事業年度等に関する事項
 - 連結子会社の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
- 4 会計方針に関する事項
 - (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法
 - (イ) 有価証券
 - その他有価証券
 - 時価のあるもの
 - 期末決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。）
 - 時価のないもの
 - 移動平均法による原価法
 - (ロ) デリバティブ
 - 時価法
 - (ハ) たな卸資産
 - 国内向商品については、総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）、輸出入商品については、先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）、製品、原材料、仕掛品については、移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。
 - (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
 - (イ) 有形固定資産（リース資産を除く）
 - 当社および国内連結子会社は定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。
 - 在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づいて、一部の子会社を除いて定額法を採用しております。
 - なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	2～50年
機械装置及び運搬具	3～15年
工具、器具及び備品	2～20年
 - (ロ) 無形固定資産（リース資産を除く）
 - 定額法によっております。
 - なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
 - (ハ) リース資産
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
 - (3) 重要な引当金の計上基準
 - (イ) 賞与引当金
 - 従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額を計上しております。
 - (ロ) 役員賞与引当金
 - 当社および国内連結子会社は役員賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。

(ハ) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

(ニ) 役員退職慰労引当金

国内連結子会社は役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(ホ) 火災関連損失引当金

火災により、今後発生すると見込まれる損失について、合理的に見積もられる損失額を火災関連損失引当金として計上しております。

(ヘ) 商品自主回収関連損失引当金

商品自主回収に関する損失について、合理的に見積もられる損失額を商品自主回収関連損失引当金として計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社および連結子会社は、退職給付に係る負債および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産および負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および非支配株主持分に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。

(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象

- a. ヘッジ手段・・・為替予約取引
ヘッジ対象・・・外貨建債務および外貨建予定取引
- b. ヘッジ手段・・・金利スワップ取引
ヘッジ対象・・・借入金

(ハ) ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する社内規定に基づき、外貨建の輸入および輸出契約における為替変動リスクをヘッジするため、実需原則の範囲内で為替予約取引を行うものとしております。また、変動金利型の借入金における金利変動リスクをヘッジするため、当該借入金に対応した金利スワップ取引のみを行うものとしております。

(ニ) ヘッジ有効性評価の方法

上記のヘッジ方針に加え、為替予約取引についてはヘッジ対象と同一通貨建のものを締結しており高い有効性があることから、また、金利スワップについては特例処理の要件を満たしていることから、有効性の評価を省略しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金および取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	1,920,838千円	2,127,366千円

※2 担保資産

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
建物及び構築物	874,844千円	828,562千円
土地	538,820	412,544
計	1,413,664	1,241,107

上記に対応する債務の額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
短期借入金	1,825,000千円	2,400,000千円
長期借入金	575,000	—
計	2,400,000	2,400,000

※3 土地再評価

「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)および「土地の再評価に関する法律を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法…「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める標準地の公示価格に合理的な調整を行って算定しております。
- ・再評価を行った年月日…平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価 と再評価後の帳簿価額との差額	△99,665千円	55,369千円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
輸出及び諸手数料	1,481,335千円	1,398,050千円
従業員給与及び賞与	3,513,327	3,511,085
減価償却費	358,072	341,943
退職給付費用	60,012	61,334
役員退職慰労引当金繰入額	5,700	5,379
賞与引当金繰入額	424,320	401,454
貸倒引当金繰入額	△1,201	△752
役員賞与引当金繰入額	52,228	35,895
地代家賃	1,302,386	1,317,869

※2 固定資産売却益

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)における固定資産売却益1,764千円の主たるものは、車両運搬具の売却によるものであります。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)における固定資産売却益199千円は、㈱リリーベットにおける備品の売却によるものであります。

※3 固定資産売却損

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)における固定資産売却損12,751千円は、当社社宅に係る土地・建物の売却によるものであります。

※4 固定資産除却損

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)における固定資産除却損14,023千円の主たるものは、三栄貿易(深圳)有限公司のオフィス移転に係る建物附属設備等の除却および三發電器制品(東莞)有限公司の機械装置の除却であります。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)における固定資産除却損16,086千円の主たるものは、㈱ベネクシーおよび㈱L&Sコーポレーションの店舗閉鎖に係る建物附属設備等の除却であります。

※5 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
	28,276千円	179,897千円

※6 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

場所	用途	種類	金額
北海道北広島市	営業店舗	建物	9,121千円
神奈川県横浜市	営業店舗	建物	7,938
大阪府和泉市	営業店舗	建物	7,300
愛知県名古屋市	営業店舗	建物	758

当社グループは、原則として、事業用資産については事業部または営業店舗を基準としてグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、営業店舗資産については、同業他社との競合による収益性低下により投資額の回収が困難と見込まれるため、回収可能価額まで減額し、減損損失として特別損失に計上しております。

営業店舗資産の回収可能価額は使用価値により算定しており、回収可能価額はゼロとして算定しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

場所	用途	種類	金額
埼玉県行田市	倉庫	土地	126,276千円
埼玉県三郷市	営業店舗	建物、保証金	11,636
神奈川県川崎市	営業店舗	建物、保証金	5,285
東京都中央区	営業店舗	建物	4,427
福岡県福岡市	営業店舗	建物	785
岐阜県土岐市	営業店舗	建物	525
神奈川県横浜市	営業店舗	建物	227
東京都多摩市	営業店舗	建物	112

当社グループは、原則として、事業用資産については事業部または営業店舗を基準としてグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、土地については時価の著しい下落により帳簿価格を回収可能価額まで減額し、減損損失として特別損失に計上しております。土地の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価に準じた金額により算定しております。

また、営業店舗資産については、同業他社との競合による収益性低下により投資額の回収が困難と見込まれるため、回収可能価額まで減額し、減損損失として特別損失に計上しております。

営業店舗資産の回収可能価額は使用価値により算定しており、回収可能価額はゼロとして算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	74,067千円	824,838千円
組替調整額	28,055	2,383
税効果調整前	102,122	827,221
税効果額	△31,587	△255,131
その他有価証券評価差額金	70,535	572,090
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	516,440	△17,043
組替調整額	457,950	△515,843
税効果調整前	974,391	△532,887
税効果額	△283,115	149,037
繰延ヘッジ損益	691,275	△383,849
土地再評価差額金：		
当期発生額	38,250	44,973
税効果額	—	—
当期発生額	38,250	44,973
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△82,166	△64,284
組替調整額	29,250	30,280
為替換算調整勘定	△52,916	△34,003
その他の包括利益合計	747,145	199,210

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	2,552,946	—	—	2,552,946
合計	2,552,946	—	—	2,552,946
自己株式				
普通株式(注)	177,797	117	12,400	165,514
合計	177,797	117	12,400	165,514

(注) 普通株式の自己株式数の増加117株は単元未満株式の買取り、減少12,400株はストック・オプションの行使によるものです。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	当連結会計年度末残高(千円)
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	87,010
合計		87,010

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年5月13日 取締役会	普通株式	261,266	110	平成28年3月31日	平成28年6月7日
平成28年10月28日 取締役会	普通株式	143,250	60	平成28年9月30日	平成28年12月1日

(注) 1株当たり配当額110円には、特別配当60円が含まれております。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年5月12日 取締役会	普通株式	238,743	利益剰余金	100	平成29年3月31日	平成29年6月7日

(注) 1株当たり配当額100円には、創業70周年記念配当40円が含まれております。

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	2,552,946	—	—	2,552,946
合計	2,552,946	—	—	2,552,946
自己株式				
普通株式(注)	165,514	102	2,800	162,816
合計	165,514	102	2,800	162,816

(注) 普通株式の自己株式数の増加102株は単元未満株式の買取り、減少2,800株はストック・オプションの行使によるものです。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	当連結会計年度末残高(千円)
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	100,537
合計		100,537

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年5月12日 取締役会	普通株式	238,743	100	平成29年3月31日	平成29年6月7日
平成29年10月27日 取締役会	普通株式	143,410	60	平成29年9月30日	平成29年12月1日

(注) 1株当たり配当額100円には、創業70周年記念配当40円が含まれております。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年5月11日 取締役会	普通株式	239,013	利益剰余金	100	平成30年3月31日	平成30年6月7日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
現金及び預金勘定	2,859,144千円	4,630,595千円
現金及び現金同等物	2,859,144	4,630,595

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前連結会計年度(自平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取扱商品を基礎とした事業部門から構成されており、「家具・家庭用品事業」、「服飾雑貨事業」、「家電事業」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	家具・家庭用 品事業	服飾雑貨 事業	家電事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	27,431,427	13,569,680	6,084,490	47,085,597	2,699,973	49,785,571	—	49,785,571
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	10,798	19,369	10,157	40,325	54,713	95,038	△95,038	—
計	27,442,225	13,589,049	6,094,647	47,125,923	2,754,686	49,880,610	△95,038	49,785,571
セグメント利 益又は損失 (△)	2,274,058	716,124	235,213	3,225,396	△20,129	3,205,267	△500,309	2,704,957

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業で商量の少ない商品を取り扱っているセグメントおよび当社グループ向けサービス業等であり、取扱商品としてはペット関連、輸送資材等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△500,309千円は全社費用であります。全社費用は、各報告セグメントに帰属しない当社における管理部門に係る費用であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 セグメントの資産の金額は、当社の最高意思決定機関においてセグメント別に定期的に提供・使用していないために記載していません。

II 当連結会計年度(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取扱商品を基礎とした事業部門から構成されており、「家具・家庭用品事業」、「服飾雑貨事業」、「家電事業」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	家具・家庭用品事業	服飾雑貨事業	家電事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	23,053,894	13,683,640	5,668,594	42,406,129	2,286,663	44,692,792	—	44,692,792
セグメント間の内部売上高又は振替高	13,982	16,669	10,135	40,787	54,220	95,007	△95,007	—
計	23,067,876	13,700,310	5,678,729	42,446,916	2,340,883	44,787,800	△95,007	44,692,792
セグメント利益又は損失(△)	1,306,611	607,338	258,744	2,172,694	51,050	2,223,744	△539,948	1,683,796

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業で商量の少ない商品を取り扱っているセグメントおよび当社グループ向けサービス業等であり、取扱商品としてはペット関連、輸送資材等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△539,948千円は全社費用であります。全社費用は、各報告セグメントに帰属しない当社における管理部門に係る費用であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 セグメントの資産の金額は、当社の最高意思決定機関においてセグメント別に定期的に提供・使用していないために記載しておりません。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(所在地別売上高)

(単位:千円)

日本	中国	その他	合計
34,504,335	15,260,623	20,612	49,785,571

(注) 売上高は販売拠点の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(海外売上高)

(単位:千円)

欧州	北米	その他の地域	海外売上高合計	連結売上高合計
6,280,175	4,902,004	4,627,822	15,810,002	49,785,571
12.6%	9.8%	9.3%	31.8%	—

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(有形固定資産)

(単位:千円)

日本	中国	その他	合計
2,285,421	165,771	24,007	2,475,201

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称	販売高	関連するセグメント名
㈱良品計画	17,840,763	家具・家庭用品事業、服飾雑貨事業、家電事業

(注) 上記販売額には、㈱良品計画ならびに同社の子会社への売上高を記載しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(所在地別売上高)

(単位:千円)

日本	中国	その他	合計
32,131,368	12,550,696	10,727	44,692,792

(注) 売上高は販売拠点の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(海外売上高)

(単位:千円)

欧州	北米	その他の地域	海外売上高合計	連結売上高合計
4,314,992	3,877,547	5,590,377	13,782,917	44,692,792
9.7%	8.7%	12.5%	30.8%	—

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(有形固定資産)

(単位:千円)

日本	中国	その他	合計
2,109,960	200,682	20,150	2,330,793

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称	販売高	関連するセグメント名
㈱良品計画	16,827,979	家具・家庭用品事業、服飾雑貨事業、家電事業

(注) 上記販売額には、㈱良品計画ならびに同社の子会社への売上高を記載しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	家具・家庭用品事業	服飾雑貨事業	家電事業			
減損損失	—	25,119	—	—	—	25,119

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	家具・家庭用品事業	服飾雑貨事業	家電事業			
減損損失	—	23,000	—	126,276	—	149,276

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	5,319.98円	5,570.34円
1株当たり当期純利益金額	598.64円	348.47円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	587.41円	341.54円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	1,428,019	832,809
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	1,428,019	832,809
期中平均株式数(株)	2,385,420	2,389,910
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	45,606	48,449
(うち新株予約権(株))	(45,606)	(48,449)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。